

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 21 日

会 社 名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

氏 名 河邊俊二

TEL (03) 3255-1451

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 21 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社(コード番号:6724) 親会社等における当社の議決権所有比率:54.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	20,178 (△0.1)	1,272 (3.4)	1,250 (6.0)
16年 9月中間期	20,189 (55.7)	1,230 (99.8)	1,179 (130.1)
17年 3月期	36,380	2,086	2,000

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,199 (16.5)	37.76	-
16年 9月中間期	1,029 (163.1)	32.42	-
17年 3月期	1,837	57.85	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 2百万円 16年 9月中間期 6百万円 17年 3月期 7百万円

②期中平均株式数(連結)17年9月中間期 31,757,129株 16年9月中間期 31,759,577株 17年3月期 31,758,627株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	17,717	3,138	17.7	98.81
16年 9月中間期	12,142	1,046	8.6	32.97
17年 3月期	14,514	1,824	12.6	57.46

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 31,757,129株 16年9月中間期 31,759,019株 17年3月期 31,757,129株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,876	△61	△1,250	2,841
16年 9月中間期	2,422	△124	△3,122	1,267
17年 3月期	△136	△252	567	2,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,000	1,600	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 33 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※ 上記予想に関する事項は、添付資料 4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社並びに親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

・腕時計

親会社セイコーエプソン（株）より一部の部品を仕入れ、当社が製造・販売するほか、子会社 O.R.TIME(H.K.)LTD. が製造しております。

また、一部の海外市場については O.R.TIME(H.K.)LTD. 及び PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. が販売しております。

【情報関連事業】

親会社セイコーエプソン（株）よりの受注を受けプリンタ部品の加工・組立を行っております。

・プリンタ部品

主に当社が親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、秋田オリेंट精密（株）において加工・組立を行ない、主として当社が販売しております。

また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。

【電子デバイス事業】

親会社セイコーエプソン（株）より受注を受け携帯電話用の水晶振動子の加工を行っております。また、東芝セラミックス（株）を主たる受注先とする半導体シリコンウエハーの加工を行っております。

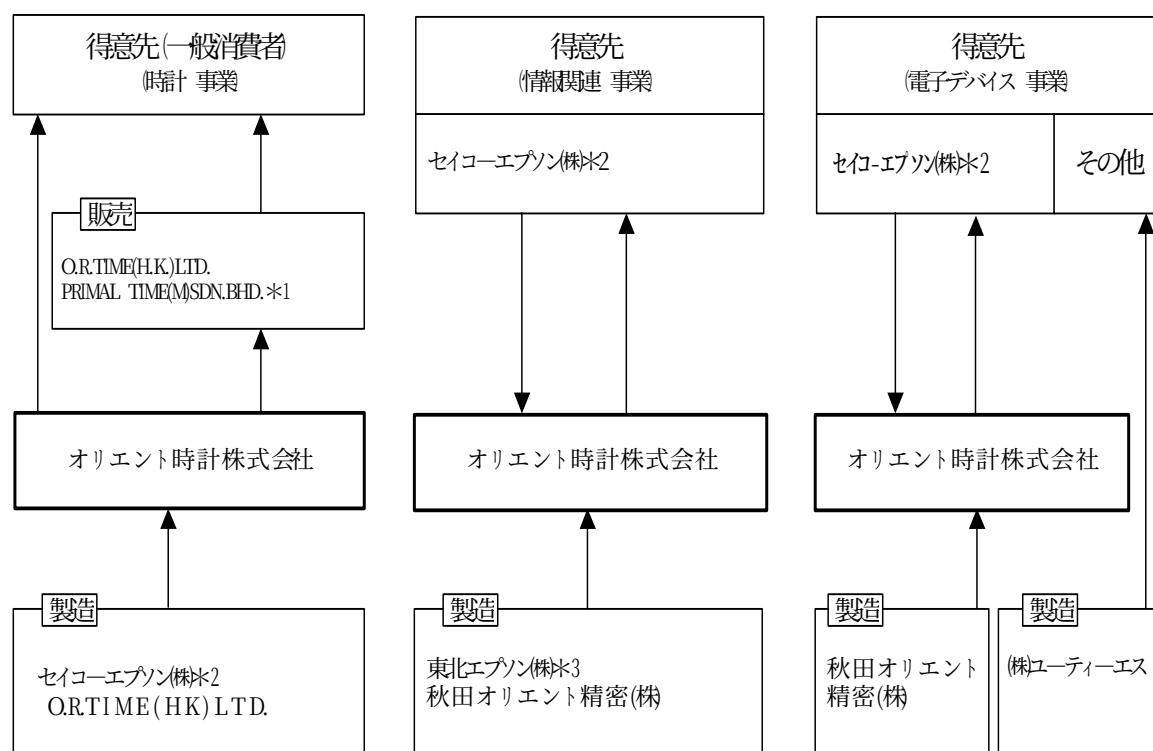
・水晶振動子

当社が受注を受け秋田オリेंट精密（株）において製造を行っております。主として親会社セイコーエプソン（株）より材料の供給を受けております。

・シリコンウエハー

（株）ユーティーエスにおいて加工を行っております。

（2）事業の系統図



（注） 無印 連結子会社
 *1 関連会社で持分法適用会社
 *2 親会社
 *3 親会社の子会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業の拡大を更に進め、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、平成15年度より「オリエントグループ新中期3カ年計画」を推進しており、本年度が最終年度であります。これまで同中期計画の諸課題に懸命に取り組んでまいりました。時計事業における安定的な収益を確保し、グループ利益のコアに再生することを目指し、メカウォッチを軸にORIENTブランドの価値向上を図るとともに、海外市場を主体に拡販に努めております。また、情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ部品と水晶振動子の加工における生産技術力を強化し、生産対応力とコスト競争力を更に高めて、親会社であるセイコーエプソン株式会社の重要な生産拠点としての地位を確立し、また半導体ウエハは生産技術、品質、コスト面の優位性を武器に受注の拡大に取り組んでおります。

その結果、業績は同中期計画を上回って順調に推移しており、当中間期も情報関連事業を主体に前年を上回る利益を確保することができました。

本年度下期におきましては、同中期計画の諸施策を完遂し自己資本の一層の回復を図るとともに、平成18年度以降の中期計画を策定して新たな目標と課題を設定し、企業価値の向上に取り組む所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社はこれまで組織体制と経営体制のスリム化を図りスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。現在は取締役7名、監査役3名の体制となっており、監査役については社外監査役（非常勤）が2名であり、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。また親会社のセイコーエプソン株式会社の監査サポートを受けて業務改善を図っております。さらには監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をし、またシステム監査による部門長へのモニタリングや指導など、外部監査の実効性を高めております。

(内部管理体制の整備、運用状況)

当社は、CSR（企業の社会的責任）の観点からコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けて、法令遵守の徹底を図っております。特に企業情報の漏洩や個人情報保護への対応として、機密情報管理やプライバシーポリシーの徹底を図るとともに、情報セキュリティの改善、コンプライアンスプログラムの推進、個人情報保護体制の整備等に努めております。

また危機管理への対応にも取り組んでおり、危機管理委員会の設置や危機管理体制の整備を図り、危機発生に対する事前の防止と発生した際の迅速な対応により、リスクの回避や軽減に努めております。

(経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景として大企業の製造業を中心に設備投資が拡大し、また雇用情勢や所得環境も改善が見られたことから個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、情報関連事業においては、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及を受けてフォトプリンタの需要が増えており、高画質で耐久性に優れた新型インク用のプリンタ向け部品の受注が好調に推移しましたが、市場における販売価格の下落が予想以上に大きく売上は減少しました。

一方、電子デバイス事業においては、半導体ウエハが受注先の海外シフトの影響で落ち込んだものの、太陽電池部材加工の受注が順調に推移したことで水晶振動子が携帯電話向けに受注が伸びたことにより、全体としては増収となりました。

時計事業につきましては、価格面では二極化傾向が続き、特に低価格へのシフトが顕著になってきている中、重点ブランドの新シリーズ投入による商品の差別化、特注品の拡大や市場の深耕化に努めました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は20,178,077千円（前年比0.1%減）、また、連結経常利益は1,250,959千円（同6.0%増）、連結中間純利益は1,199,026千円（同16.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

①時計事業

国内の販売は、メカウォッチのオリエントスターや重点ブランドの新シリーズ投入などで商品の差別化を図り市場の活性化を推進しましたが、夏場の需要が回復せず特注品分野が伸びたものの、ルート販売が苦戦したことから売上は微増となりました。また販売単価低下の影響とルート販売の不振により収益は減少しました。

海外の販売は、ロシアにおける通関上のトラブルが発生したものの、北米や中国市場での販売が堅調に推移し、またコストダウンと商品構成、価格設定の見直しによる採算向上により収益向上を図りました。

この結果、連結売上高は 3,574,229 千円(前年比 4.6%増)と前年を上回りましたが、連結営業利益は 230,102 千円(同 24.2%減)となりました。

②情報関連事業

情報関連事業は、特に新型インク用のインクジェット・プリンタ向けヘッドの加工・組立受注の数量は増加したものの、欧州市場における完成品の販売価格下落の影響によるプライスダウンのため売上は伸び悩みました。収益においてはコストダウンや歩留まりの向上を強力に推し進め改善を図ることができました。

この結果、連結売上高は 14,114,382 千円(前年比 1.3%減)、連結営業利益は 1,019,004 千円(同 15.5%増)と、減収増益となりました。

③電子デバイス事業

水晶振動子は引き続き携帯電話向けに受注数量が伸び増収増益となりましたものの、コスト競争が厳しく採算低下を余儀なくされました。また、半導体ウエハーは受注先における小口径ウエハー生産の一部海外シフトに対応するため 8 インチウエハーの受注拡大や新規顧客の開拓に取り組みましたが減収減益となり、今上期から本格的に立ち上げた太陽電池部材加工は計画通りの売上を確保することができました。

この結果、連結売上高は 2,489,466 千円(前年比 0.9%増)となり、連結営業利益は 116,373 千円(同 5.0%減)となりました。

(通期の見通し)

今後の経営環境の見通しにつきましては、景気は踊り場を脱するとの見方が一般的ですが、原油高の長期化、不安定な為替相場、米国や東南アジアの経済動向等、先行き不透明な状況であります。

このような情勢のもと、本年度下期の業績につきましては、特に情報・電子デバイス関連事業への影響が懸念され、一層のプライスダウンや受注減が予想されます。水晶振動子と半導体ウエハーは、一層のコストダウンに取り組むことにより受注の維持を図りますが、プリンタ部品の加工受注につきましては、上期への前倒し受注の反動などもあって受注の減少が見込まれます。時計事業は年末の需要期を迎えて、国内、海外市場とも拡販に努めますが、厳しい市場環境が予測されます。

以上により通期の連結業績は売上高 37,000 百万円(前年比 1.7%増)、経常利益 1,600 百万円(同 20.0%減)、当期純利益 1,250 百万円(同 32.0%減)となる見通しであります。

(注) 上記業績予想の前提条件として、下期における為替レートは 1 U S \$ = 108 円を想定しております。

(財政状態)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下の要因により 2,841,316 千円（前連結会計年度末比 574,109 千円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,876,331 千円（前年比 22.5%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 1,264,923 千円、減価償却費 136,458 千円、仕入債務の増加 2,819,351 千円、退職給付引当金の増加 50,485 千円等による増加と売上債権の増加 1,718,315 千円、たな卸資産の増加 490,342 千円、その他流動資産の増加 137,344 千円、法人税等の支払額 80,661 千円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 61,576 千円（前年比 50.5%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 33,363 千円と有形固定資産の取得による支出 87,797 千円、無形固定資産の取得による支出 2,254 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,250,000 千円（前年比 60.0%減）となりました。これは借入金の返済による支出 1,250,000 千円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第 78 期 平成 15 年 3 月期	第 79 期 平成 16 年 3 月期	第 80 期 平成 17 年 3 月期	第 81 上期 平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	△12.9	△0.3	12.6	17.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	21.3	33.5	30.5
債務償還年数 (年)	4.7	0.6	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	42.7	-	76.1

※

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 株式の時価は、平成15年3月期までは東京証券取引所の期末株価終値を使用しておりますが、平成16年3月期以降につきましては、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

3.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,267,364		2,841,316		2,267,207	
受取手形及び売掛金	3,805,664		7,055,417		5,304,189	
たな卸資産	2,892,980		3,322,322		2,773,080	
繰延税金資産	692,407		368,102		602,493	
その他	122,969		230,641		77,457	
貸倒引当金	△3,271		△538		△415	
流動資産合計	8,778,113	72.3	13,817,260	78.0	11,024,011	76.0
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,555,314		1,525,174		1,539,110	
機械装置及び運搬具	487,168		428,832		458,777	
土地	799,235		799,235		799,235	
建設仮勘定	250		2,148		17,330	
その他	103,167		106,404		98,559	
有形固定資産合計	2,945,134	24.3	2,861,793	16.1	2,913,011	20.1
無形固定資産	27,693	0.2	33,360	0.2	25,479	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	293,264		347,558		300,618	
繰延税金資産	33,706		578,585		164,019	
その他	271,127		278,827		290,316	
貸倒引当金	△206,772		△199,747		△202,711	
投資その他の資産合計	391,325	3.2	1,005,223	5.7	552,242	3.7
固定資産合計	3,364,152	27.7	3,900,376	22.0	3,490,732	24.0
資産合計	12,142,265	100.0	17,717,636	100.0	14,514,743	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	7,983,909		8,687,254		5,834,040	
短期借入金	306,000		1,000,000		2,000,000	
一年以内返済予定の長期借入金	4,000		500,000		500,000	
未払法人税等	137,758		260,050		98,512	
賞与引当金	321,926		359,503		365,943	
製品保証引当金	66,242		59,765		59,093	
その他	786,683		917,969		841,771	
流動負債合計	9,606,518	79.1	11,784,541	66.6	9,699,359	66.8
II 固定負債						
長期借入金	-		1,250,000		1,500,000	
退職給付引当金	1,417,678		1,468,477		1,417,172	
固定負債合計	1,417,678	11.7	2,718,477	15.3	2,917,172	20.1
負債合計	11,024,196	90.8	14,503,018	81.9	12,616,531	86.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	71,131	0.6	76,607	0.4	73,520	0.5
(資 本 の 部)						
I 資本金	1,937,000	15.9	1,937,000	10.9	1,937,000	13.3
II 資本剰余金	1,324,200	10.9	1,324,200	7.5	1,324,200	9.1
III 利益剰余金	△1,694,115	△14.0	312,465	1.8	△886,561	△6.1
IV その他有価証券評価差額金	△17,514	△0.1	27,999	0.1	△11,626	△0.1
V 為替換算調整勘定	△500,943	△4.1	△461,692	△2.6	△536,360	△3.6
VI 自己株式	△1,690	△0.0	△1,961	△0.0	△1,961	△0.0
資本合計	1,046,938	8.6	3,138,011	17.7	1,824,692	12.6
負債、少数株主持分及び資本合計	12,142,265	100.0	17,717,636	100.0	14,514,743	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	20,189,361	100.0	20,178,077	100.0	36,380,812	100.0		
II 売上原価	17,892,611	88.6	17,779,613	88.1	32,149,254	88.4		
売上総利益	2,296,750	11.4	2,398,464	11.9	4,231,558	11.6		
III 販売費及び一般管理費	1,066,006	5.3	1,126,015	5.6	2,144,957	5.9		
営業利益	1,230,744	6.1	1,272,449	6.3	2,086,601	5.7		
IV 営業外収益								
受取利息	72		309		321			
受取配当金	-		6,100		-			
持分法による投資利益	6,013		2,301		7,647			
ロイヤリティー収入	11,133		12,168		33,683			
手数料収入	4,310		3,601		7,816			
その他	7,766		11,246		11,689			
営業外収益合計	29,294	0.1	35,725	0.2	61,156	0.2		
V 営業外費用								
支払利息	37,565		25,452		53,088			
為替差損	13,382		6,349		43,442			
手形売却損	26,999		16,052		45,152			
その他	2,408		9,362		5,243			
営業外費用合計	80,354	0.4	57,215	0.3	146,925	0.4		
経常利益	1,179,684	5.8	1,250,959	6.2	2,000,832	5.5		

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
VI特別利益		%		%		%
固定資産売却益	-		-		145	
貸倒引当金戻入益	8,175		3,304		15,069	
投資有価証券売却益	-		22,484		-	
退職給付引当金戻入益	19,983		-		50,253	
特別利益合計	28,158	0.1	25,788	0.1	65,467	0.2
VII特別損失						
固定資産売却損	-		1,604		-	
固定資産除却損	9,884		10,220		16,300	
事務所移動費用	6,542		-		6,542	
その他	-		-		800	
特別損失合計	16,426	0.0	11,824	0.0	23,642	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,191,416	5.9	1,264,923	6.3	2,042,657	5.6
法人税、住民税及び事業税	132,874	0.7	250,660	1.3	219,098	0.6
法人税等調整額	24,598	0.1	△187,850	△0.9	△20,328	△0.0
少数株主利益	4,388	0.0	3,087	0.0	6,777	0.0
中間(当期)純利益	1,029,556	5.1	1,199,026	5.9	1,837,110	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200		1,324,000
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,324,200		1,324,200		1,324,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△2,723,671		△886,561		△2,723,671
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,029,556	1,029,556	1,199,026	1,199,026	1,837,110	1,837,110
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		△1,694,115		312,465		△886,561

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,191,416	1,264,923	2,042,657
減価償却費		154,541	136,458	320,984
貸倒引当金の減少額		△6,355	△2,841	△13,272
賞与引当金の増加額(△減少額)		21,658	△6,440	65,675
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△142,034	50,485	△142,070
製品保証引当金の増加額		9,786	672	2,637
受取利息及び受取配当金		△601	△6,409	△860
支払利息		37,565	25,452	53,088
為替差益		△7,617	△7,704	△2,927
持分法による投資利益		△6,013	△2,301	△7,647
固定資産売却益		-	-	△145
固定資産売却損		-	1,604	-
固定資産除却損		9,884	10,220	16,300
投資有価証券売却益		-	△22,484	-
売上債権の減少額(△増加額)		246,877	△1,718,315	△1,261,505
たな卸資産の減少額(△増加額)		237,521	△490,342	328,144
その他流動資産の減少額(△増加額)		△15,390	△137,344	29,290
仕入債務の増加額(△減少額)		729,206	2,819,351	△1,442,400
その他流動負債の増加額		206,535	64,326	261,870
その他		368	△4,078	△694
小 計		2,667,347	1,975,233	249,125
利息及び配当金の受取額		601	6,409	860
利息の支払額		△27,982	△24,650	△43,228
法人税等の支払額		△217,457	△80,661	△342,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,422,509	1,876,331	△136,171
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出		△120,735	△87,797	△223,232
有形固定資産の売却による収入		3,727	30	6,526
無形固定資産の取得による支出		△8,246	△2,254	△8,716
投資有価証券の売却による収入		-	33,363	-
その他		896	△4,918	△26,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124,358	△61,576	△252,220
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△1,000,000	△1,000,000	694,000
長期借入れによる収入		-	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△2,122,000	△250,000	△2,126,000
自己株式の取得による支出		△247	-	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,122,247	△1,250,000	567,482
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,538	9,354	20,194
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△800,558	574,109	199,285
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,067,922	2,267,207	2,067,922
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,267,364	2,841,316	2,267,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の 3 社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は連結会社の中間決算日と同じであります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ② たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,251,928 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,480,888 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,361,663 千円
2. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。	2. -----	2. -----
担保資産 千円 千円		
建物及び構築物 1,149,739 (1,149,739)		
機械装置及び運搬具 172,853 (172,853)		
土地 286,441 (286,441)		
合計 1,609,033 (1,609,033)		
担保付債務 千円 千円		
一年以内返済予 4,000 (4,000)		
定の長期借入金		
合計 4,000 (4,000)		
上記のうち () 内書は工場財団抵当並び に当該債務を示しております。		
3. 受取手形割引高 30,317 千円	3. 受取手形割引高 15,041 千円	3. -----
(内輸出為替手形割引高 30,317 千円)	(内輸出為替手形割引高 15,041 千円)	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額
販売費	給料手当 328,506 千円	給料手当 606,784 千円
給料手当 256,228 千円	退職給付費用 26,880 千円	広告宣伝費 227,926 千円
退職給付費用 26,388 千円	賞与引当金繰入額 51,153 千円	退職給付費用 65,893 千円
賞与引当金繰入額 36,590 千円	貸倒引当金繰入額 762 千円	賞与引当金繰入額 50,901 千円
貸倒引当金繰入額 1,821 千円		貸倒引当金繰入額 1,796 千円
一般管理費		
給料手当 45,554 千円		
退職給付費用 6,523 千円		
賞与引当金繰入額 7,795 千円		
2. -----	2. -----	2. 固定資産売却益の主要な内容 機械装置及び運搬具 145 千円
3. -----	3. 固定資産売却損の主要な内容 その他 1,460 千円	3. -----
4. 固定資産除却損の主要な内容	4. 固定資産除却損の主要な内容	4. 固定資産除却損の主要な内容
建物及び構築物 7,328 千円	建物及び構築物 8,892 千円	建物及び構築物 12,626 千円
機械装置及び運搬具 2,437 千円	機械装置及び運搬具 853 千円	機械装置及び運搬具 3,048 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,267,364 千円	現金及び預金勘定 2,841,316 千円	現金及び預金勘定 2,267,207 千円
現金及び現金同等物 1,267,364 千円	現金及び現金同等物 2,841,316 千円	現金及び現金同等物 2,267,207 千円

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,418,181	14,303,084	2,468,096	20,189,361	-	20,189,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,418,181	14,303,084	2,468,096	20,189,361	-	20,189,361
営業費用	3,114,542	13,420,770	2,345,634	18,880,946	77,671	18,958,617
営業利益	303,639	882,314	122,462	1,308,415	△ 77,671	1,230,744

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,574,229	14,114,382	2,489,466	20,178,077	-	20,178,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,574,229	14,114,382	2,489,466	20,178,077	-	20,178,077
営業費用	3,344,127	13,095,378	2,373,093	18,812,598	93,030	18,905,628
営業利益	230,102	1,019,004	116,373	1,365,479	△ 93,030	1,272,449

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,972,497	24,395,841	5,012,474	36,380,812	-	36,380,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,972,497	24,395,841	5,012,474	36,380,812	-	36,380,812
営業費用	6,391,979	23,026,922	4,735,928	34,154,829	139,382	34,294,211
営業利益	580,518	1,368,919	276,546	2,225,983	△139,382	2,086,601

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 77,671 千円、当中間連結会計期間 93,030 千円、前連結会計年度 139,382 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,856,886	332,475	20,189,361	-	20,189,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	546,649	1,651,888	2,198,537	△2,198,537	-
計	20,403,535	1,984,363	22,387,898	△2,198,537	20,189,361
営業費用	19,235,224	1,861,257	21,096,481	△2,137,864	18,958,617
営業利益	1,168,311	123,106	1,291,417	△ 60,673	1,230,744

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,748,225	429,852	20,178,077	-	20,178,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	693,121	1,975,677	2,668,798	△2,668,798	-
計	20,441,346	2,405,529	22,846,875	△2,668,798	20,178,077
営業費用	19,228,748	2,263,436	21,492,184	△2,586,556	18,905,628
営業利益	1,212,598	142,093	1,354,691	△ 82,242	1,272,449

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	日 本	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,722,842	657,970	36,380,812	-	36,380,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,119,834	3,395,277	4,515,111	△4,515,111	-
計	36,842,676	4,053,247	40,895,923	△4,515,111	36,380,812
営業費用	34,881,939	3,835,049	38,716,988	△4,422,777	34,294,211
営業利益	1,960,737	218,198	2,178,935	△ 92,334	2,086,601

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア …… 香港
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 77,671 千円、当中間連結会計期間 93,030 千円、前連結会計年度 139,382 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高	330,508	252,835	527,837	824,335	1,935,515
II 連結売上高	-	-	-	-	20,189,361
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	1.3%	2.6%	4.1%	9.6%

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円未満四捨五入）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高	429,852	240,576	663,018	743,178	2,076,624
II 連結売上高	-	-	-	-	20,178,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%	1.2%	3.3%	3.7%	10.3%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高	640,156	543,311	1,027,887	1,677,583	3,888,937
II 連結売上高	-	-	-	-	36,380,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.8%	1.5%	2.8%	4.6%	10.7%

- (注) 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等
 (2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等
 (3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等
 (4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 89,878 千円 減価償却累計額相当額 21,489 千円 中間期末残高相当額 68,389 千円 (有形固定資産)その他 取得価額相当額 259,165 千円 減価償却累計額相当額 171,701 千円 中間期末残高相当額 87,464 千円 無形固定資産 取得価額相当額 34,103 千円 減価償却累計額相当額 7,601 千円 中間期末残高相当額 26,502 千円 合計 取得価額相当額 383,146 千円 減価償却累計額相当額 200,791 千円 中間期末残高相当額 182,355 千円 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 74,051 千円 1 年超 110,486 千円 合 計 184,537 千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,056 千円 減価償却費相当額 38,442 千円 支払利息相当額 1,499 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 238,528 千円 減価償却累計額相当額 57,736 千円 中間期末残高相当額 180,792 千円 (有形固定資産)その他 取得価額相当額 130,956 千円 減価償却累計額相当額 59,836 千円 中間期末残高相当額 71,120 千円 無形固定資産 取得価額相当額 34,103 千円 減価償却累計額相当額 15,103 千円 中間期末残高相当額 19,000 千円 合計 取得価額相当額 403,587 千円 減価償却累計額相当額 132,675 千円 中間期末残高相当額 270,912 千円 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 75,305 千円 1 年超 198,321 千円 合 計 273,626 千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52,721 千円 減価償却費相当額 50,638 千円 支払利息相当額 2,352 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 206,024 千円 減価償却累計額相当額 38,207 千円 期末残高相当額 167,817 千円 (有形固定資産)その他 取得価額相当額 226,619 千円 減価償却累計額相当額 155,413 千円 期末残高相当額 71,206 千円 無形固定資産 取得価額相当額 34,103 千円 減価償却累計額相当額 11,352 千円 期末残高相当額 22,751 千円 合計 取得価額相当額 466,746 千円 減価償却累計額相当額 204,972 千円 期末残高相当額 261,774 千円 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 79,592 千円 1 年超 183,671 千円 合 計 263,263 千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,721 千円 減価償却費相当額 84,227 千円 支払利息相当額 3,637 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左

③有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満四捨五入)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	43,723	49,886	6,163
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	43,723	49,886	6,163

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	194,614

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満四捨五入)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	43,723	64,912	21,189
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	43,723	64,912	21,189

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	241,747

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満四捨五入)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	43,723	51,505	7,782
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	43,723	51,505	7,782

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	201,108

④デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	193,220	196,183	△2,963
合計		193,220	196,183	△2,963

- (注) 1. 時価の算定方法
中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。
2. 取引の利用目的
連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	211,287	216,167	△4,880
合計		211,287	216,167	△4,880

- (注) 1. 時価の算定方法
中間連結会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。
2. 取引の利用目的
連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：千円未満四捨五入)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	200,030	205,593	△5,563
合計		200,030	205,593	△5,563

- (注) 1. 時価の算定方法
連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。
2. 取引の利用目的
連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で行なった為替予約取引であります。

4.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前年同期比
時計事業	2,355,462	116.9%
情報関連事業	13,066,454	97.6%
電子デバイス事業	2,355,868	101.5%
合 計	17,777,784	100.3%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前年同期比
時計事業	123,215	111.8%
合 計	123,215	111.8%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	14,945,482	102.7%	2,470,900	114.8%
電子デバイス事業	2,538,566	101.1%	470,300	119.5%
合 計	17,484,048	102.5%	2,941,200	115.5%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当中間連結会計期間	
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前年同期比
時計事業	3,574,229	104.6%
情報関連事業	14,114,382	98.7%
電子デバイス事業	2,489,466	100.9%
合 計	20,178,077	99.9%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。